

税務リスクアラート：税務総局が「リスク提示サービス」の運用を開始

May 2017
Issue 17

概要

国家税務総局（税務総局）はこのほど、「企業所得税税務ポリシーリスク提示サービスの納税者への提供に関する問題についての公告」（国家税務総局公告 [2017] 10 号、以下「10 号公告」）を公布しました。10 号公告によると、企業所得税で帳簿納税方式を採る居住者企業がオンラインで年度確定申告を行う際、任意でオンライン申告プラットフォームを通してリスク検知を行うことができるとともに、提示されたリスク箇所に対応した処理を行うことができます（総称して以下、「リスク提示サービス」）。10 号公告は 2017 年 4 月 18 日より施行され、現在進められている 2016 年度確定申告作業に適用されます。これに続く形で税務総局は、関連ポリシーの解説¹及び後続文書「国家税務総局の企業所得税税務ポリシーリスク提示サービスに関する通知」（税総函[2017] 135 号、以下「135 号通達」）の公布、オンラインインタビュー²の展開といった一連の措置を通して、リスク提示サービスの背景と内容について詳細に紹介し、一部省級の主管税務機関もまた実践マニュアルを公布して具体的なステップについて指導しています。

税務機関が納税申告完了前に存在する可能性がある税務リスクを提示することは、納税者にとっては申告データのクオリティ向上、税務関連リスク回避の上で有益であると言えます。同時に、こうしたリスク提示サービスが打ち出されたということは、税務機関が納税サービス措置を刷新するとともに、ビッグデータを運用した徴税管理を発展させるという方向性を示しており、これらが納税者へ重要な影響を及ぼすことは間違いのないでしょう。

詳細

リスク提示サービスの概要

10 号公告によると、リスク提示サービスは納税サービス措置の一環として位置づけられており、納税者は年度確定申告の際、サービス手続を開始するか任意に選択できます。具体的なステップは以下の通りです。

- 企業所得税で帳簿納税方式を採る居住者企業は、オンライン申告システムの中で確定申告表を記入後、そのまま提出して納税を終えても、最後の提出前にリス

ク提示サービス手続の開始を選択してもよい。

- 納税者がリスク提示サービスを受入れ後、システムは申告書のデータからリスク検知を開始し、検知したリスク情報を納税者へフィードバックする。
- 納税者はリスク情報に基づいて申告データを修正するか、修正せずそのまま納税申告プロセスに入るかを任意に選択できる。
- 納税者は正式に申告書を提出する前、何度でも以上のステップを繰り返すことができる。

リスク提示サービスは現在進められている 2016 年度確定申告作業にも適用されますが、10 号公告施行前に確定申告を完了した納税者はリスク提示サービスを受けることができません。このほか納税者は、1 日早く事前に財務諸表を送った上で、企業所得税の優遇事項の届出を済ませる必要があります。

また注意が必要な点として、リスク提示サービスは納税サービスの一環として、提示されるリスク情報は納税者の参考のみ供され、納税者が法に従い申告納税額を自己計算する、

www.pwccn.com

法的利益を享受する、あるいは法的責任を負うという権利と義務に変更を加えるものではありません。

リスク検知の内容

10 号公告の政策解説、135 号文及びオンラインインタビューの中で、リスク検知の方法と内容についてある程度詳細な説明がなされています。リスク提示サービスのデータは、納税者の申告情報、税務登録情報、財務会計情報、届出資料情報、並びに第三者の税務関連情報に基づきます。納税者の申告データの合理性や、租税徴収と財務の関連性、税額計算の論理を検証し、税務リスクを特定するため、税務総局は 200 項目を超える指標を策定しました。同指標には、基礎情報指標、徴税ポリシー指標、税務と財務の関連指標、年度と四半期の事前徴税指標、その他税目との関連指標が含まれます。

また、上記指標は実際状況に応じて適宜調整されます。

実際の処理において、納税者はリスク検知の結果を精査し、その内容を適確に認識する必要があります。検知されたリスク箇所は税務機関が過去の経験に基づいて提示したものに過ぎず、必ずしも納税者に税務関連の問題が存在することを示すわけではありません。また、リスク提示サービスは複数の要因により影響を受けることから、納税者の税に係るあらゆるリスクを完全に網羅することはできず、リスク箇所が検知されなかったとしても、企業所得税に係る如何なるリスクも納税者には存在しないということを示すわけではありません。

徴税管理の発展方向

ここ 2 年ほど、中国の徴税管理は重大な変革の過程にあります。徴税管理に係る当局の方針を見ると、税務

総局の「便民办税春风行動(納税者の税務知識周知向上キャンペーン)」の展開、「簡政放権(行政簡素化による民間への権限委譲)」の継続的な推進、徴税管理方式の転換、納税サービスの改善が行われてきました。徴税管理方式の方面では、事前承認事項の段階的な削減、管理段階の見直し、リスク管理による指導、複数の管理手法に基づく申請段階及び事後の監督管理の強化が行われてきました。技術的手法の方面では、科学的手法の運用による徴税管理強化の強調、「インターネット+税務」行動計画の策定、金税システム三期構築プロジェクトの完成、あらゆる税目及び調整作業段階を網羅する情報システムの構築が行われてきました。データ応用の方面では、税に係る各種データが有機的に統合され、データマイニングを通じて、より適確な税に係るサービスの納税者への提供や、管理強化に向けた情報サポートの提供が行われてきました。

これらを見る限り、税務総局は多くの作業の中でこれら改革計画を既に達成しています。大企業の管理及びサービス、税務査察、発票管理等の事項において、上記構想が具体的に実践に移されているのを見ることができます。税務総局が今回打ち出したリスク提示サービスは、企業所得税領域における改革のさらなる追及と試行を反映するものです。「インターネット+、ビッグデータ、リスク管理」等の理念は今後も、各種徴税管理及びサービスの中で運用される事が増えていくことでしょう。

まとめ

リスク提示サービスは納税者の税務コンプライアンスを向上させ、年度確定申告後に税務機関から受ける申告データについての問い合わせ、ひいては査察のリスクを低減させる上

で有益であることは間違いありません。従って納税者には、以下の行動が推奨されます。

- リスク提示サービスの背景、内容及び具体的な処理を熟知・把握し、状況に応じてリスク提示サービス手続開始の可否を決め、期日通りに年度確定申告の納税申告及び納税作業を完了させる。
- 提示されたリスク情報については、企業の実際状況と合わせてリスク原因を検証・究明する。政策の誤解、税額計算ミス、関連資料の未届け、関連プロセスの未履行が確実に存在する場合、直ちに改善する。問題ないことが確認された場合、納税申告と納付を通常通りに行い、必要であれば所轄税務機関へ連絡し、状況をフィードバックする。
- 各種要因の影響を受け、現段階のリスク提示サービスは税に係るあらゆるリスクを完全に網羅できないため、たとえリスク提示サービスで「リスク未検出」と表示されたとしても、納税者は引き続き潜在的な徴税リスクを注視する必要がある。
- 税制改革に関する税務機関の各種措置に注意をはらい、徴税管理改革の方針を適時に把握し、絶えず税務に係る管理の強化を行いコンプライアンス・レベルを向上させる。

注釈

1. 10 号公告の政策解説については以下の公式サイトをご参照ください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c2573025/content.html>
2. オンラインインタビューの詳細な内容については、以下の公式サイトをご参照ください。
<http://www.chinatax.gov.cn/fangtan/170420fangtan/index.html>

お問い合わせ

今回のニュースフラッシュ掲載内容に関するお問い合わせは、**PwC's China Tax and Business Service** までお気軽にご連絡ください。

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 20 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwCクライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は2017年5月12日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は英語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制およびその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することでPwCの専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びにPwCに関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト <http://www.pwccn.com> または香港のウェブサイト <http://www.pwchk.com> にてご覧いただけます。

税收风险预警——税务总局推出企业所得税税收政策风险提示服务

二零一七年五月
第十七期

摘要

近日，国家税务总局（税务总局）发布《国家税务总局关于为纳税人提供企业所得税税收政策风险提示服务有关问题的公告》（国家税务总局公告[2017]10号，10号公告）。根据10号公告，查账征收企业所得税的居民企业在网上进行年度汇算清缴申报时，可以自愿通过网上申报平台进行风险扫描，并对提示的风险点进行相应处理（总体简称为“风险提示服务”）。10号公告自2017年4月18日起执行，适用于正在进行中的2016年度汇算清缴工作。随后，税务总局通过发布相关政策解读¹和后续文件《国家税务总局关于提供企业所得税税收政策风险提示服务的通知》（税总函[2017]135号，135号文）、开展在线访谈²等一系列措施，对企业所得税税收政策风险提示服务的背景和内容进行详细介绍。部分省级主管税务机关也发布操作手册对具体步骤进行指引。

税务机关在纳税申报完成前对可能存在的税收风险进行提示，有助于提升纳税人申报数据质量、防范涉税风险。同时，风险提示服务的推出，也透露出税务机关在创新纳税服务措施的同时，运用大数据开展税收征管的发展趋势，这必将对纳税人产生重要影响。

详细内容

风险提示服务概述

根据10号公告，风险提示服务定位为一项纳税服务措施，纳税人可以在申报年度汇算清缴申报表时，自愿选择是否发起服务程序。具体步骤为：

- 查账征收企业所得税的居民企业在网上申报系统中填写汇算清缴申报表后，可直接完成提交并缴纳税款，也可以在最终提交前选择发起风险提示服务程序；
- 纳税人发起风险提示服务后，系统将对申报表数据进行风险扫描，并将扫描

出的风险信息反馈给纳税人；

- 纳税人自愿选择是否根据风险信息修正申报数据，也可以不经修正直接进入纳税申报程序；
- 纳税人在正式提交申报表前，可多次重复以上步骤。

风险提示服务适用于正在进行中的2016年度汇算清缴工作，但在10号公告执行前已经完成汇算清缴申报纳税的纳税人，将不能发起风险提示服务。此外，纳税人需要提前一天报送财务报表并完成企业所得税优惠事项备案。

同时需要注意的是，风险提示服务作为一项纳税服务措施，所提示的风险信息仅供纳税人参考，不改变纳税人

依法自主计算申报缴纳税款、享受法定权益、承担法律责任的权利和义务。

风险扫描内容

在10号公告的政策解读、135号文及在线访谈中，对风险扫描的方式和内容进行了较为详细的解释。风险提示服务数据来自于纳税人的申报信息、税务登记信息、财务会计信息、备案资料信息、第三方涉税信息。为印证纳税人申报数据的合理性、税收与财务关联性、税款计算的逻辑性，查找涉税风险，税务总局设计了200多个指标，涵盖基础信息指标、税收政策指标、税收与财务关联指标、年度与季度预征指标、与其他税种关联指标。

www.pwccn.com

此外，上述指标将根据实际情况适时调整。

实际工作中，纳税人应该对风险扫描的结果有清晰的认识。一方面，扫描出的风险点仅是税务机关根据以往经验进行的提示，并不一定代表纳税人存在涉税问题。相反，受多种因素影响，风险提示服务不可能完全覆盖纳税人的全部涉税风险，即使未扫描出风险点，也不代表纳税人不存在任何企业所得税涉税风险。

税收征管的发展方向

近两年来，中国的税收征管正处于重大变革当中。征管理念上，税务总局开展便民办税春风行动，持续推进简政放权，转变税收征管方式，优化纳税服务。征管方式上，逐步减少事前审批事项，将管理环节后移，以风险管理为导向，采取多种方式加强事中管理和事后管理。技术手段上，强调运用科技手段加强税收征管，制定“互联网+税务”行动计划，完成金税三期建设，形成覆盖所有税种及税收工作环节的信息系统。数据应用上，对各种涉税数

据进行有机整合，通过分析挖掘，为纳税人提供更精准的涉税服务，为加强管理提供信息支持。

据观察，税务总局已在多项工作中落实这些改革计划。在大企业管理和服务、税务稽查、发票管理等事项中，都能够看到上述思路的具体应用。此次税务总局推出的风险提示服务，是改革在企业所得税领域的进一步探索和尝试。未来，“互联网+、大数据、风险管理”等理念将被越来越多的运用在各项税收管理和服务中。

注意要点

毫无疑问，风险提示服务将有助于纳税人提升税收遵从，降低年度汇算清缴后被税务机关就申报数据问询乃至接受税务稽查的风险。我们建议纳税人应立即采取以下行动：

- 熟悉并掌握风险提示服务的背景、内容及具体操作，视情况决定是否发起风险提示服务程序，按时完成年度汇算清缴的纳税申报和税款缴纳工作。
- 对于提示的风险信息，结合企业实际情况进行核实，查明风险原

因。对确实存在理解政策错误、计算税款错误、未报送相关资料、未履行相应程序的，应当立即进行改正。对于经核实不存在问题的，正常完成纳税申报和税款缴纳，必要时与主管税务机关联系并反馈情况。

- 受各种因素影响，现阶段风险提示服务不可能完全覆盖全部涉税风险。因此，即使风险提示服务显示未发现风险，纳税人仍应对潜在税收风险保持高度重视。
- 密切关注税务机关的各项改革措施，及时了解税收征管改革方向，不断加强涉税管理，提升遵从水平。

注释

1. 关于10号公告的政策解读，请参见以下官方网站链接：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c2573025/content.html>
2. 关于在线访谈的详细内容，请参见以下官方网站链接：
<http://www.chinatax.gov.cn/fangtan/170420fangtan/index.html>

与我们谈谈

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道税务及商务咨询团队**：

吴家裕

+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

庄子男

+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

黄富成

+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

任颖麟

+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

李尚义

+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

普华永道税务及商务咨询团队在中国内地 19 个城市、香港、澳门、台湾及新加坡均设有办公室。团队拥有接近 2,700 位专业税务顾问及超过 170 位合伙人，为客户提供全面的税务咨询及申报服务。结合普华永道强大的国际网络，我们的中国税务及商务咨询团队致力于为本地客户在他们的税务及商务问题上提供技术稳健、具有行业针对性、实用及全面的解决方案。

文中所称的中国是指中华人民共和国，但不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2017 年 5 月 12 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国、香港和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

梅杞成

电话：+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

Tax risks alert – SAT introduces CIT policy risks alert service

May 2017
Issue 17

In brief

Recently, the State Administration of Taxation (SAT) released a public notice, *Public Notice Regarding Certain Matters on Corporate Income Tax (CIT) Policy Risks Alert Service* (the SAT Public Notice [2017] No.10, Public Notice 10), which sets forth that tax resident enterprises (TREs) who file CIT on an actual basis can voluntarily choose the CIT policy risks alert service (the Service) to perform online risk scanning while filing their annual CIT returns (the returns) electronically, and address the tax risks identified accordingly. Public Notice 10 took effect from 18 April 2017 and applies to the on-going 2016 annual CIT filing. Subsequently, the SAT further introduces the background and details of the Service through the release of the official interpretation of Public Notice 10¹, the *Notice Regarding the Policy on Provision of CIT Risks Alert Service to Taxpayers* (Shuizonghan [2017] No.135, Circular 135) and an online interview². Certain provincial-level tax authorities have also issued their own user manual to clarify the implementation details.

The Service alerts taxpayers of the potential tax risks identified on the scanning before the completion of the filing of the annual CIT, which will help them improve the quality of their reported data and reduce potential tax risks. Moreover, in addition to providing innovative tax service, the launch of the Service also discloses the tax authority's trend of taking full advantage of big data to support tax collection and administration, which will definitely bring significant impact to taxpayers.

In detail

Brief introduction of the Service

According to Public Notice 10, the Service is a tax filing service measure. Taxpayers can voluntarily choose the Service while performing the annual CIT filing. The detailed procedures are as follows:

- TREs that file CIT on an actual basis can, after completing the returns on the online filing system, choose to directly submit the returns and settle the CIT payable or initiate the Service before the submission;
- After the Service is initiated, the online filing system will scan all the data in the returns to identify if there

are any potential tax risks and provide the scan results to taxpayers;

- For the tax risks identified, taxpayers can choose to revise the returns accordingly, or ignore them and directly submit the returns;
- Before the submission, taxpayers can repeatedly replicate the above steps.

The Service shall apply to the on-going 2016 annual CIT filing. However, taxpayers that have already completed the annual CIT filing before the effective date of Public Notice 10 cannot use the Service. Furthermore, taxpayers have to file the financial statements and perform record-filing for relevant CIT incentives at least one day in advance.

It is also important to note that, as a tax filing service to taxpayers, the tax risks identified by the Service are only for taxpayers' reference

and shall not affect their rights and obligations as well as relevant legal liabilities in relating to the self-filing CIT annual returns.

What are to be scanned

The official interpretation of Public Notice 10, Circular 135 and the online interview provide a detailed introduction of what are to be scanned and how the scanning is performed on the online filing system. The data used for the Service is collected from the taxpayer's previous reporting, tax registration, financial and accounting information, record-filing and tax-related information from third parties. In order to verify the reasonableness of the data reported in the returns, the connection between tax and financial data, the logic of tax calculation, and to identify potential tax risks, the SAT has come up with more than 200 indicators, including basic

information indicators, tax policy indicators, tax and financial connection indicators, annual and quarterly filing indicators as well as indicators relating the inter-relationship between CIT and other taxes. Moreover, these indicators will be adjusted based on actual circumstances.

In practice, taxpayers shall clearly understand the scanning results. On one hand, tax risks identified merely serve as reminders based on the tax authority's previous experience, which does not definitely mean that such tax risks do exist in the taxpayers. On the other hand, the Service is not able to comprehensively identify all tax risks of the taxpayers due to various factors. Hence, even though no tax risks are identified, it does not mean that the taxpayers do not have any CIT-related risks.

Trend of tax collection and administration

Over the past two years, China's tax collection and administration has been in the period of significant transformation. As for the concept of tax administration, the SAT has launched the "Spring Breeze Action", continued to streamline the administration and delegate the authority, transform the mode of tax administration and optimise taxpayers' services. With regards to the mode of tax administration, tax authorities are progressively shifting from pre-approval to post-event administration. The risk-based tax administration has been conducted with various methods to enhance the on-going monitoring and post-event administrations. In terms of technology, the SAT has stressed the importance of improving tax collection

and administration through technological methods, such as the "Internet+Taxation" action plan, the "Golden Tax III Project", etc., with the aim to formulate a comprehensive information system covering all taxes and the whole tax work procedure. Regarding data application, the SAT has consolidated all tax-related data in a scientific manner to provide more tailor-made services to taxpayers and information support of enhanced tax administration through systematic analysis and explorations.

It is observed that the SAT has implemented these reform plans in a number of tasks, e.g. tax administration on large businesses, tax audit, invoice management, etc. The launch of the Services is a further exploration and experiment by the SAT in the reform of CIT. It is anticipated that new concepts, such as, "Internet+Taxation" strategy, "Big Data" and risk-based tax administration will be more frequently applied in tax administrations and taxpayer services in the future.

The takeaway

It is no doubt that the Service will help taxpayers improve tax compliance and eliminate their risks of being challenged or even audited by the in-charge tax authorities after annual CIT filings. Taxpayers are recommended to take the following actions immediately:

- Taxpayers should have an overall understanding of the background, content and detailed procedures of the Service, and determine whether to initiate the Service based on their own situations, then complete the annual CIT filing and settle the tax payment on time.

- Regarding the potential tax issues identified, taxpayers should firstly verify the risks based on their actual circumstances and find out the reasons for the risks. For tax risks identified that are due to the misunderstanding of tax policy, error in tax calculation, failure to provide relevant information, failure to follow the relevant procedures, taxpayers should promptly make the correction. If no tax risks exist after verification, taxpayers should perform CIT filing and settle tax payment as usual, and communicate with their in-charge tax authority where necessary.
- At the current stage, the Service cannot identify all tax risks due to various factors. As such, even though the Service has not identified any tax risks, taxpayers should still pay close attention to potential tax risks.
- Last but not least, taxpayers should manage their tax risks by closely following tax authority's reform actions and their positions in tax collection and administration, as well as continuously enhancing tax-related administration to improve their tax compliance level.

Endnote

1. For the full text of the official interpretation of Public Notice 10, please refer to the official link below: <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c2573025/content.html>
2. For details of the online interview, please refer to the official link below: <http://www.chinatax.gov.cn/fangtan/17042ofangtan/index.html>

Let's talk

For a deeper discussion of how this issue might affect your business, please contact a member of **PwC's China Tax and Business Service** :

Peter Ng
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

Spencer Chong
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

Edwin Wong
+86 (10) 6533 2100
edwin.wong@cn.pwc.com

Alan Yam
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

Charles Lee
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

With close to 2,700 tax professionals and over 170 tax partners across Hong Kong, Macau, Singapore, Taiwan and 20 cities in Mainland China, **PwC's Tax and Business Service Team** provides a full range of tax advisory and compliance services in the region. Leveraging on a strong international network, our dedicated China Tax and Business Service Team is striving to offer technically robust, industry specific, pragmatic and seamless solutions to our clients on their tax and business issues locally.

In the context of this News Flash, China, Mainland China or the PRC refers to the People's Republic of China but excludes Hong Kong Special Administrative Region, Macao Special Administrative Region and Taiwan Region.

The information contained in this publication is for general guidance on matters of interest only and is not meant to be comprehensive. The application and impact of laws can vary widely based on the specific facts involved. Before taking any action, please ensure that you obtain advice specific to your circumstances from your usual PwC's client service team or your other tax advisers. The materials contained in this publication were assembled on 12 May 2017 and were based on the law enforceable and information available at that time.

This China Tax and Business News Flash is issued by the **PwC's National Tax Policy Services** in China and Hong Kong, which comprises of a team of experienced professionals dedicated to monitoring, studying and analysing the existing and evolving policies in taxation and other business regulations in China, Hong Kong, Singapore and Taiwan. They support the PwC's partners and staff in their provision of quality professional services to businesses and maintain thought-leadership by sharing knowledge with the relevant tax and other regulatory authorities, academics, business communities, professionals and other interested parties.

For more information, please contact:

Matthew Mui
+86 (10) 6533 3028
matthew.mui@cn.pwc.com

Please visit PwC's websites at <http://www.pwccn.com> (China Home) or <http://www.pwchk.com> (Hong Kong Home) for practical insights and professional solutions to current and emerging business issues.